原発 稼働40年で廃炉

期間制限 初の法制化

原発相方針 延長は例外的

細野豪志・原発相は6日、原発の運転期間を原則として40年に制限することを柱とする原子炉等規制法などの改正の方針を発表した。国が原発の運転期間を法制化するのは初めて。通常国会に改正案を提出する。細野氏は会見で「40年以上の運転はきわめてハードルが高くなった」と述べた。

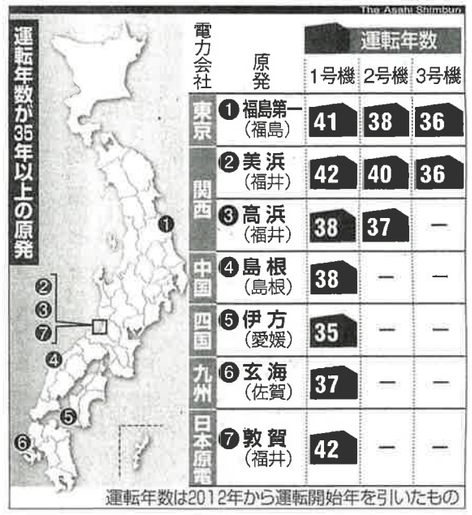
▼3面＝再生エネ急務、5面＝他国は、35面＝地元は

これまで、老朽化した原発については、経済産業省原子力安全・保安院が、運転開始から30年を超えた原発を対象に原子力事業者に報告書を出させ、施設の安全性を確認して10年ごとに運転を認めていた。運転期間の明確な基準はなかった。

今後、運転開始から40年が経過した原発は原則として廃炉にすることになる。40年は、米国が法で定めるなど、原発の運転期間の一つの目安とされる。

40年以降の運転延長は、施設の老朽化や原子力事業者の技術能力を審査した上で認められるが、具体的な審査基準や延長期間については今後検討するという。

国内では、事故を起こした東京電力福島第一原発1号機（福島県）のほかには、関西電力美浜原発1号機（福井県）と日本原子力発電敦賀原発1号機（同）の計2基がすでに40年を経過しており、今年7月には美浜2号機も40年を迎える。



すでに40年以上の運転が認められている原発について、原子力事業者が延長を希望する場合は、改めて審査を受ける。法施行直後に運転停止になるのではなく、申請手続きが取れるまでの猶予期間は設ける。

福島第一原発では、運転40年が経過した1号機が水素爆発で建屋が吹き飛ぶなどしたが、東電や保安院は、老朽化で事故拡大の影響はなかったとしている。

今回の規制見直しではほかに、電力会社の自主的な取り組みに任せていた過酷事故対策も法律で義務化。安全基準に地震や津波など最新の知識や技術を採り入れ、既存の原発に反映する仕組みも法制化する。運転開始から40年が経過する前でも、新基準を満たさない原発は運転できなくなる。

ただ、運転延長が認められるケースは例外的というが、運転延長の審査基準次第では、制度の趣旨が骨抜きになる可能性も残る。

法改正は今年4月に予定されているが、法施行の時期は未定だ。（西川迅）

■原子力基本法・原子炉等規制法の見直しの骨子

原子力基本法

放射線による有害な影響から人と環境を守ることを明記

原子炉等規制法

①自主的取り組みだった過酷事故対策を法で義務化
②最新の知見を既存施設にも反映する規制へ転換
③原発の40年運転制限制導入
④事業者の安全性向上への取り組み責任を明確化
⑤災害発生時などの国民の生命・健康の保全確保の徹底
⑥原子力安全規制を一本化し、電気事業法と分離

脱依存加速へ

《解説》政府が今回初めて原発の運転年限を定めたのは、福島第一原発の事故を受けて原発の安全性を最優先に考えたからだ。原発新設は事実上不可能な状況の中、今後脱原発が急速に進むことになる。

電力会社はほとんどの機器や部品は交換できるので原発の寿命は事実上ないとし、経済産業省もその考えに沿って40年超の運転を認めてきた。そうした考えを排した今回の法改正の方針は、野田佳彦首相が昨年9月の就任会見で示した「寿命が来た原発は順次廃炉にする」という考えに沿ったものだ。

これまで原発の寿命を明示してこなかったのは、住民の反対で新たな場所に原発を建設するのが難しかったという背景がある。既存の原発を長く運転し続けることで、発電コストを低く抑えられるという利点もあった。

今回の法改正で電力事業者が運転延長を望み、国の審査で認められれば、40年を超えて運転できるとの例外規定も盛り込む。しかし、細野原発相は6日の会見で「40年を超えて運転が認められるのは極めて例外的で、原子炉を継続的に運転するのは極めて厳しいことになる」と述べた。

40年寿命が厳格に適用されれば、震災前54基あった原発が2020年末までには18基、30年末までにはさらに18基廃炉になる。今回の原子力規制の厳格化は、放射線被害から人と環境を守るという本来の目的に加え、原発に頼らない新たなエネルギー開発や省エネ社会の実現の試金石となる。（坪谷英紀）

首相、内閣改造を検討

国会前 問責2閣僚含む

10％へ消費税率を引き上げる税と社会保障の一体改革の素案を6日に決定。年度内の法案提出に向け野党に協議を呼びかける方針だが見通しが立たないため、環境整備をする狙いがある。

▼2面＝低所得者へ配慮　4面＝歴代の増税政権

の政府・民主三役会議では、平野博文国会対策委員長が「国会を開くにあたり大きなハードルになる」と述べ、問責を受けた一川保夫防衛相と山岡賢次消費者相の交代を含む内閣改造を求めた。別の民主党幹部も「政権の姿勢を示すために大会前にも改造人事を行う案も浮上している。

内閣改造を検討するのは、問責を受けた閣僚の交代を求める野党側に協議入りを促すためだ。野田首相は6日、時事通信社新年互礼会のあいさつで自民党の谷垣禎一総裁に再び協議を

にいかない」と協議入りには否定的。公明党の山口那津男代表も6日、記者団に一川、山岡両氏交代が前提になるとの認識を示した。野田政権は消費増税に理解を得るため、国会議員定数削減や公務員人件費の削減、郵政改革の3テーマで

北朝鮮船 島根沖に

3人保護 脱北否定 船内に遺体

不審船を調べる海上保安庁職員ら＝6日午後4時48分、島根県隠岐の島町沖、本社ヘリから、山本壮一郎撮影

6日午前11時半ごろ、島根県隠岐の島町の住民から、島の沖合約1キロの海上に不審な船がいると島根県警に通報があった。海上保安庁が調べたところ、木造の小型船に成人男性3人が乗っており、船内から1人の遺体が見つかった。船体にはハングルが記され、男性らは北朝鮮から流れ着いたと説明しているという。海保は3人を保護し、遺体を収容。巡視船内で詳しく事情を聴いている。

▼34面＝冬の海、なぜ

第8管区海上保安本部などによると、6日午後2時半ごろ、海上保安官が不審船に乗り移り、男性3人と死亡している成人男性を確認した。男性らは「昨年12月中旬に北朝鮮を出て漁をしていたが、船のエンジンが故障して漂流した」と説明。脱北の意思は否定し、「北朝鮮へ帰りたい」と話している。ただ、船内に漁具らしきものは見当たらないという。遭難の場合は、男性らはいったん入国管理施設へ